

四半期報告書

(第50期第1四半期)

株式会社 AOI Pro.

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社A0I Pro. (旧会社名 株式会社 葵プロモーション)

【英訳名】 A0I Pro. Inc. (旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)

(平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社葵プロモーション(英訳名Aoi Advertising Promotion Inc.)」から「株式会社A0I Pro.(英訳名A0I Pro. Inc.)」へ変更いたしました。)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,755,166	6,168,735	21,671,857
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△90,880	456,708	1,454,971
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△68,388	189,866	674,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△162,508	247,039	711,288
純資産額 (千円)	9,096,680	9,969,038	9,889,305
総資産額 (千円)	18,098,389	21,664,794	20,669,597
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 (円)	△5.77	15.99	56.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	15.88	56.42
自己資本比率 (%)	48.9	44.4	46.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第49期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や個人消費の持ち直し等により企業収益が改善傾向にあり、緩やかな回復が続いております。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高61億6千8百万円（前年同四半期比164.3%）、営業利益4億6千万円（前年同四半期は、営業損失9千1百万円）、経常利益4億5千6百万円（前年同四半期は、経常損失9千万円）、四半期純利益1億8千9百万円（前年同四半期は、四半期純損失6千8百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にあることに加え、グループ全社を挙げた営業体制強化や中期経営計画に基づく新たな取組みの相乗効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億8千8百万円（前年同四半期比174.6%）、セグメント利益は5億7百万円（前年同四半期はセグメント損失2千1百万円）を計上し、前年同四半期比大幅な増収増益となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態ではありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は1千7百万円（前年同四半期比136.2%）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は、セグメント損失2千1百万円）と改善しております。今後とも、早期の黒字化を目指して、引き続き積極的に事業を推進してまいります。

③ メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。前連結会計年度は事業開始年度であったため、売上高を直接減少させる原因となる返品がありませんでしたが、当連結会計年度については前連結会計年度発行分の返品を計上しているため、広告需要の回復により広告売上は増加しているものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億6千2百万円（前年同四半期比85.0%）、セグメント損失は4千2百万円（前年同四半期は、セグメント損失4千7百万円）となりました。

Facebookページにおける350万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携など新たな取組についても着実に成果が出始めております。今後も「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供することで、早期の黒字化を目指してまいります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は216億6千4百万円（前連結会計年度末比9億9千5百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金及び売上債権、仕掛品の増加等によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は116億9千5百万円（前連結会計年度末比9億1千5百万円増）となりました。これは、主に借入金及び未払法人税等の増減等によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は99億6千9百万円（前連結会計年度末比7千9百万円増）となりました。これは、主に四半期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株でありま す。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,462,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,726,000	23,452	—
単元未満株式	普通株式 146,640	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,452	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-5-1	1,462,000	—	1,462,000	10.96
計	—	1,462,000	—	1,462,000	10.96

(注) 当社は、平成24年7月1日に株式会社葵プロモーションから株式会社AOI Pro. に社名変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,218	2,800,800
受取手形及び売掛金	※2, ※3 9,151,496	※2, ※3 9,418,759
仕掛品	1,189,955	1,594,594
貯蔵品	26,748	25,029
その他	464,255	451,755
貸倒引当金	△12,107	△9,890
流動資産合計	13,297,567	14,281,049
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,605,240	1,620,936
有形固定資産合計	5,171,314	5,187,010
無形固定資産		
のれん	536,595	497,738
その他	83,822	81,078
無形固定資産合計	620,418	578,816
投資その他の資産		
投資有価証券	693,747	775,484
その他	905,466	860,891
貸倒引当金	△18,917	△18,457
投資その他の資産合計	1,580,297	1,617,918
固定資産合計	7,372,029	7,383,745
資産合計	20,669,597	21,664,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,437	2,660,389
短期借入金	4,123,135	4,840,534
未払法人税等	469,453	199,504
賞与引当金	92,027	50,175
返品調整引当金	119,611	101,413
その他	900,045	927,556
流動負債合計	8,637,709	8,779,572
固定負債		
長期借入金	1,823,462	2,555,554
長期未払金	56,134	28,483
退職給付引当金	102,442	170,638
役員退職慰労引当金	41,263	46,267
資産除去債務	54,826	55,047
負ののれん	1,532	766
その他	62,921	59,426
固定負債合計	2,142,582	2,916,183
負債合計	10,780,291	11,695,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,938,992	3,938,992
利益剰余金	3,248,242	3,283,765
自己株式	△919,933	△919,933
株主資本合計	9,591,201	9,626,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,730	△6,988
為替換算調整勘定	268	△2,549
その他の包括利益累計額合計	△48,462	△9,538
新株予約権	53,352	52,806
少数株主持分	293,214	299,045
純資産合計	9,889,305	9,969,038
負債純資産合計	20,669,597	21,664,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,755,166	6,168,735
売上原価	3,166,883	4,978,689
売上総利益	588,282	1,190,045
返品調整引当金戻入額	—	119,611
返品調整引当金繰入額	98,051	101,413
差引売上総利益	490,231	1,208,244
販売費及び一般管理費	581,655	748,192
営業利益又は営業損失(△)	△91,424	460,051
営業外収益		
受取利息	48	40
受取配当金	5,398	14,333
為替差益	306	741
受取保険金	7,640	1,580
持分法による投資利益	—	2,193
負ののれん償却額	1,570	766
その他	11,851	7,731
営業外収益合計	26,816	27,386
営業外費用		
支払利息	20,863	22,195
その他	5,408	8,534
営業外費用合計	26,271	30,730
経常利益又は経常損失(△)	△90,880	456,708
特別損失		
会員権評価損	—	1,000
特別損失合計	—	1,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△90,880	455,708
法人税、住民税及び事業税	48,558	210,996
法人税等調整額	△66,380	36,839
法人税等合計	△17,821	247,836
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,058	207,872
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,670	18,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,388	189,866

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,058	207,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,449	41,741
為替換算調整勘定	—	△2,573
その他の包括利益合計	△89,449	39,167
四半期包括利益	△162,508	247,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,837	229,058
少数株主に係る四半期包括利益	△4,670	17,981

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	54,516千円	56,004千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	156,367千円	104,673千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	51,790千円	14,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	101,368千円	89,336千円
のれんの償却額	25,611千円	38,857千円
負ののれんの償却額	1,570千円	766千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,315,779	12,752	426,634	—	3,755,166	—	3,755,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,870	4,571	—	—	7,441	△7,441	—
計	3,318,649	17,324	426,634	—	3,762,608	△7,441	3,755,166
セグメント損失(△)	△21,602	△21,298	△47,978	—	△90,880	—	△90,880

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア関連事業」において、平成23年4月1日に、(株)パーゴルフの株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な金額が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては299,714千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,788,579	17,370	362,784	6,168,735	—	6,168,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,381	6,781	—	10,162	△10,162	—
計	5,791,961	24,152	362,784	6,178,898	△10,162	6,168,735
セグメント利益又は損失(△)	507,970	△8,687	△42,574	456,708	—	456,708

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「情報流通」セグメントを構成しておりました㈱タクサシステムズは前連結会計年度に特別清算が終結しておりますため、当第1四半期連結会計期間より、「情報流通」セグメントを報告セグメントから除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△5円77銭	15円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△68,388	189,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△68,388	189,866
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,418	11,872,533
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	15円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,766	83,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 3 回新株予約権及び第 4 回新株予約権の行使価格は 平均株価を上回っておりま すので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算 定に含めておりません。	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社 A0I Pro.

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A0I Pro.の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A0I Pro.及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 株式会社AOI Pro.
(旧会社名 株式会社 葵プロモーション)

【英訳名】 AOI Pro. Inc.
(旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)
(平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社葵プロモーション(旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)」から「株式会社AOI Pro.(英訳名AOI Pro. Inc.)」へ変更いたしました。)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第50期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。